

世界の中で日本だけ賃金も物価も上がらない理由

日本経済を陥れた「労使協調路線」という呪縛

黒崎 亜弓：ジャーナリスト

2022年09月09日

世界の中で日本だけ、なぜ賃金や物価が上がらないのか。「ジョブ型雇用」の生みの親に聞いた新しい日本経済論。



東京のスーパーマーケットの店頭（ロイター/アフロ）

スーパーで値札の脇の文字に目がとまった。「この商品は9月×日にメーカーが値上げします」。保存が効くものだから、と思わず2つとってカゴに入れた。

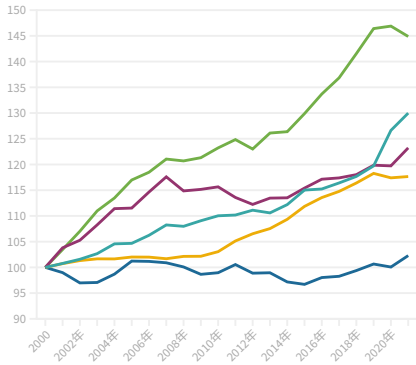
値上げ、値上げ、値上げー。

エネルギー価格の高騰に円安があいまって原材料コストが上昇し、食品をはじめとして値上げが広がっている。日本は長年、インフレ率（消費者物価指数の前年同月比）がプラスマイナス1%程度の間で推移してきたが、2022年4月から2%台が続いている。

物価が上がっても賃金が上がらなければ、「安いうちに買う」では済まなくなる。日本は賃金も長らく停滞してきた。物価が上がれば賃金も上がる、とは到底楽観できない。

日本だけ賃金が上がっていない 自国通貨建ての実質賃金推移

日本 ドイツ 韓国 イギリス アメリカ



(出所) OECD

(注) 数値は2021年基準の自国通貨建て実質賃金。フルタイム労働者の年間平均、2000年 = 100として指数化

A Flourish chart

賃上げを阻むオイルショックの「呪縛」

では日本だけがなぜ、賃金も物価も上がらない状態が続いてきたのだろうか。



はまぐち・けいいちろう / 1958年生まれ。
1983年東京大学法学部卒、労働省入省。欧州
連合日本政府代表部一等書記官などを経て
2017年より現職。著書に『ジョブ型雇用社会
とは何か』など (撮影: 梅谷秀司)

「それはオイルショックの時の成功体験が呪縛となっているからです」

こう見立てるのは、労働政策研究・研修機構労働政策研究所長の濱口桂一郎さんだ。最近取り沙汰される「ジョブ型雇用」という言葉の“生みの親”でありながら、ちまたのジョブ型推進論の誤解を解くのに忙しい。濱口さんは日本の雇用システムを「メンバーシップ型」と名付け、他国の「ジョブ型」との違いを整理している。

オイルショックといえば1970年代の出来事。もはや歴史の領域だが、今とどうつながるのか。

「当時、世界中がインフレと賃上げの悪循環に苦しみましたが、日本は『賃金を上げない分、価格も上げない』ことを労働者と経営側が社会契約とすることで悪循環を断ち、いち早く経済を安定させることができました。ただ、成功したゆえに、賃上げを我慢することが呪縛と化してしまっただけ。賃上げは、1人で『賃金を上げる』と要求しても負けるだけ。だから、みんなで引き上げさせる。これが賃上げの出発点です」

勇気ある人物が「私の賃金を上げないなら仕事はしないぞ」と声を上げたとする。経営側は余裕だ。「はい、どうぞ。代わりはいくらでもいる」とスルーすればいい。

「そこで、代わりがいなくなるように労働者は労働組合を作って団結し、『賃金を上げないのなら誰も働かない』と経営側に圧力をかけるのです。言ってみれば、徒党を組んだ恐喝ですね」(濱口さん、以下同じ)

なんだか物騒だが、19世紀のヨーロッパでは、労働者たちが賃上げを要求して一斉に働かない行為、つまりストライキは犯罪とされ、民事的な責任も問われたそうだ。それが20世紀にかけて労働者の権利として認められてきたという歴史がある。

アメリカでは、労働組合による団体交渉は、労働者が談合して自分の売り物である労務の単価 = 賃金をつり上げる行為であるがゆえに、独占禁止法違反とみなされた。労働組合を独禁法の適用除外とするまでには苦闘があった。

「団体交渉とは価格のつり上げ。経済原理に任せていたら起こらない行為が賃上げなんです」

労働を流動化しても賃金は上がらない

一方、自分の成果をアピールして会社と交渉し、上げてくれないのなら待遇のいい会社に転職する。それが可能になるよう、労働市場の流動性を高めるべし、という賃上げ論がたびたび提言される。そう聞くと、賃金が上がらないのは自分のせいのように思えてくるが、濱口さんは冷やかにみる。

「そんなふうに語る人は、自分に自信があるのでしょうか。『自分がいなければ会社は困るだろう』と個人で交渉して賃金を上げることのできる人間なんて、ごく一部です。圧倒的 majority は替えがきく。流動化が進んでも全体の賃金が上がることはなく、むしろ下がるでしょう」

世界的に労働組合が力を持ち、賃金上昇率が高まったのは1970年代のこと。賃金が上がれば、コスト増となった企業は商品やサービスの価格を引き上げざるをえない。すると、労働組合は物価上昇以上の賃上げを要求する。企業はさらに価格を引き上げる。この「賃上げとインフレのスパイラル」にダメを押ししたのがオイルショックだ。

1973年秋に中東戦争が起こると原油輸出が止まり、石油価格が高騰した。各国の労働組合はさらなる賃上げを要求し、インフレが加速。政府が賃上げの抑え込みに苦慮する中、日本だけが別の道に向かう。

「オイルショックを受けて、日本でも狂乱物価と言われるほど物価が上がりましたが、労働組合は賃上げ要求を我慢したのです。われわれが我慢する分、会社にも価格引き上げを我慢してもらい、日本経済を安定させる、と。その結果、日本は賃上げとインフレの悪循環を断ち切ることができ、世界から褒めたたえられました」

日本の労働組合が賃上げを要求する主戦場が春闘だ。メンバーシップ型ゆえに労働組合は企業別に組織されるが、春闘は各企業で一斉に交渉が行われる。1社だけが賃上げして製品の価格も上げれば売れなくなってしまうが、同業他社もみんなで上げれば怖くない、というわけだ。

欧米はスタグフレーションに苦しんだ

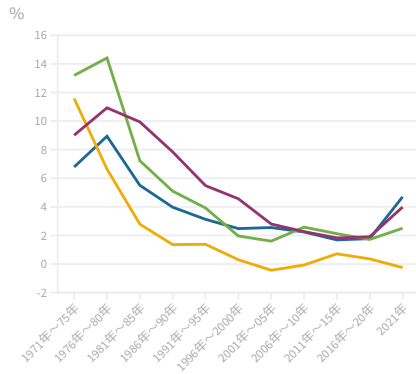
1974年の春闘は32.9%（主要企業平均）の大幅賃上げとなり、インフレ率は、1973年の11.7%から1974年は23.2%まで加速する。それが一転、1975年の春闘は賃上げ率が13.1%に収まり、物価は沈静化に向かった。

1979年の第2次オイルショックでは、物価、賃金とも上昇率が2桁に届かない程度で済み、1980年代にかけて日本経済は世界がうらやむ繁栄を謳歌する。

かたや他国は、インフレと景気後退が同時進行するスタグフレーションに苦しんだ末、アメリカではレーガン大統領、イギリスはサッチャー首相が登場。労働組合の力を削ぐ政策に転換し、なんとか経済を立て直した。

日本のインフレ率はいち早く低下した 消費者物価指数の5年平均推移

アメリカ 日本 イギリス OECD



(出所) OECD

(注) 消費者物価指数(総合)

✿ A Flourish chart

オイルショック当時、日本の労働組合だけがどうして賃上げを我慢できたのだろうか。その要因こそ、日本のメンバーシップ型雇用にあると濱口さんはみる。

職務（ジョブ）ごとに賃金が決まっていて、そこに人をあてはめるジョブ型と違い、メンバーシップ型では職務は特定されず、異動もある。人に仕事を割り振るために賃金はその時々の仕事によらず、年功賃金が基本となる。若い時の賃金が低い分、後から取り返す仕組みだ。

「目先の賃上げを我慢すれば、危機が去った後は賃金が上がっていくと思える。だから労使協調が成り立つのです。一方、ジョブ型社会は、賃金がだんだん上がる仕組みはなく、そのジョブがなくなったら雇用も終わり。いま賃上げを我慢したからといって、後から会社が報いてくれる保証はありません」

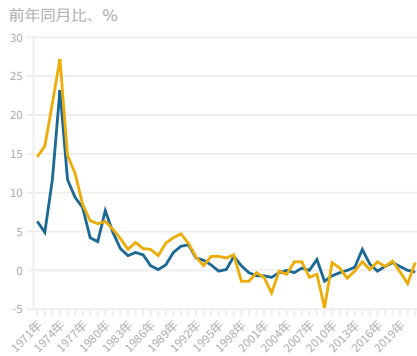
オイルショックを乗り切るための「賃金を上げない代わりに、価格も上げない」という労使の社会契約は、次第に呪縛と化した。

「緊急避難策だったはずが、なまじ世界からほめられたばかりに逃れられなくなりました。経済全体のことを考えて『賃上げを求めず、物価が安定する』という好循環を作り出したはずが、賃金が上がって消費が拡大し、経済が活性化するという回路を閉ざしてしまったのは皮肉なことです」

賃金と物価はともに停滞

現金給与総額と消費者物価指数の推移

インフレ率 賃金上昇率



A Flourish chart

1990年代は「高い日本」が問題視された

呪縛を強化する出来事が1990年代前半にあった。キーワードは「内外価格差」だ。当時は日本の物価が世界と比べて高すぎるのが経済の課題と目された。「安い日本」と言われる今からすると隔世の感があるが、30年前には「高い日本」だったのだ。

「当時、連合（日本労働組合総連合会）の会長は、日経連（日本経営者団体連盟、2002年に経済団体連合会と統合して経団連）会長と連名で『物価引き下げで真の豊かさを実現すべき』と訴えていました。企業にとって値上げはタブーとなり、労働組合は賃上げを求めることに後ろめたさを感じるようになったのです。賃金も物価も上がらないなかで、消費者としては『安くて良いもの』を享受し続けてきたのがこの30年間です」

ところがその後、事態は迷走する。

物価の低迷を問題視し、その原因を金融緩和の不足に求める「リフレ派」が台頭したのだ。もっぱら矛先を向けたのは日本銀行だった。2012年に大胆な金融緩和を掲げた安倍政権が誕生すると、日銀は2%のインフレ目標を実現すべく、国債を買って世の中にお金を大量供給し始めた。

「『物価が上がらないのは良いこと』という価値判断を変える可能性がリフレ派にはあったはずなのに、賃上げをはじめ、金融政策以外の手段をすべて否定したことで、呪縛を脱する芽を摘んでしまいました」

議論は、「リフレ政策の是非」に矮小化された。そして、日銀が大量の国債を買い続けても、物価は上がらないことが明らかになってようやく、「上がらない賃金」に目が向き始めた。



日本銀行の黒田東彦総裁は「2年で2%のインフレ率を実現する」と掲げた（撮影：尾形文繁）

ウクライナ危機で世界インフレが加速

そこで勃発したのがウクライナ危機だ。世界的にインフレが加速し、7月のインフレ率はアメリカが8.5%、イギリスは8.8%なのに対し、日本は2.6%。オイルショック時のように、日本だけスタグフレーションを逃れることができるのか。

「賃金と物価の関係は、上がるにしても上がらないにしても、好循環となるか悪循環なのかは状況次第。ただ、日本では賃上げを求めることを我慢してきたために、『自分たちの利益を要求することは悪』となってしまう」

「みんなのための我慢」から「自分たちのための要求」へ。それは、賃金と物価の停滞にともなう閉塞感を脱する一歩でもあるかもしれない。

東洋経済

TOYO KEIZAI

O N L I N E

東洋経済ID関連サービス

- The ORIENTAL ECONOMIST
- 東洋経済education × ICT
- 会社四季報オンライン
- シキホー！Mine
- 業界地図デジタル
- 東洋経済STORE
- 東洋経済デジタルコンテンツライブラリー
- 株式ウィークリー

法人向け関連サイト

- 法人向けデータサービス
- 東洋経済広告
- 東洋経済プロモーション
- 東洋経済セミナー
- 東洋経済カスタム出版
- 教科書の森

東洋経済新報社について

[運営会社](#) | [採用情報](#) | [公式アカウント一覧](#)

東洋経済オンラインについて

[サービス紹介](#) | [広告掲載](#) | [プライバシーポリシー](#) | [知的財産](#) | [特定商取引法に基づく表示](#) | [東洋経済ID利用規約](#) | [利用規約](#) | [お問い合わせ](#)